

## 4. 高等学校インターンシップ実施状況の動向整理

### 4-1 インターンシップ実施率の推移

【表5】は、各都道府県・政令市のインターンシップ実施率（平成16年度・平成22年度）を表したものである。平成16年度におけるインターンシップの全国の平均実施率は59.7%（60都道府県・政令市）にとどまっていたが、平成22年度における平均実施率は79.6%（64都道府県・政令市）となり、大幅な上昇が確認できる。具体的には、①実施率60%未満の自治体が、平成16年度の35都道府県・政令市（58.3%）から、12県・政令市（18.8%）に縮小したこと、②実施率90%台の自治体が16県・政令市と顕著に増えたことなどによって、実施率80%以上の合計が34道府県・政令市（53.1%）となり、平成16年度の10道府県・政令市（16.7%）から大きく変化したことなどが特徴的である。

【表5】 全日制高等学校インターンシップ実施率の分布

平成16年度 <全国平均 59.7%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	3	岐阜県 札幌市 北九州市
90%台	3	北海道(98.5) 長野県(96.7) 山形県(90.6)
80%台	4	秋田県(89.8) 富山県(87.5) 茨城県(85.7) 宮崎県(83.7)
70%台	6	熊本県(77.8) 愛媛県(77.2) 沖縄県(77.0) 福島県(72.9) 広島県(71.1) 岩手県(70.4)
60%台	9	香川県(68.6) 大分県(68.5) 鹿児島県(67.1) 山口県(66.7) 佐賀県(65.8) 千葉県(65.5) 青森県(62.8) 神戸市(61.5) 和歌山県(61.4)
50%台	13	長崎県(59.7) 石川県(59.0) 宮城県(58.8) 大阪市(56.5) 福井県(56.3) 三重県(56.3) 奈良県(55.8) 徳島県(55.3) 大阪府(54.0) 神奈川県(52.9) 仙台市(50.0) 広島市(50.0) 福岡市(50.0)
40%台	12	東京都(48.7) 群馬県(48.6) 山梨県(48.0) 栃木県(47.8) 高知県(47.5) 愛知県(47.4) 福岡県(46.6) 鳥取県(43.0) 名古屋市(42.9) 静岡県(42.5) 島根県(40.0) 川崎市(40.0)
30%台	5	岡山県(37.6) 横浜市(36.4) 新潟県(35.2) 兵庫県(32.4) 滋賀県(30.0)
20%台	2	京都府(27.0) 埼玉県(24.4)
10%台	1	京都市(16.7)
0~9%台	2	さいたま市(0.0) 千葉市(0.0)

平成22年度 <全国平均 79.6%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	8	山梨県 岐阜県 熊本県 札幌市 静岡市 堺市 北九州市 福岡市
90%台	16	長野県(98.8) 沖縄県(98.3) 北海道(98.0) 富山県(97.7) 鹿児島県(97.3) 三重県(96.7) 愛知県(96.0) 大分県(95.9) 新潟県(95.4) 神奈川県(95.1) 宮崎県(95.1) 福井県(93.3) 福岡県(92.9) 山形県(92.3) 石川県(90.9) 広島県(90.6)
80%台	10	和歌山県(89.2) 秋田県(87.7) 神戸市(87.5) 兵庫県(85.7) 山口県(85.7) 茨城県(84.7) 愛媛県(83.9) 京都府(83.7) 長崎県(81.4) 千葉県(80.7)
70%台	11	岩手県(78.8) 高知県(77.8) 奈良県(76.5) 青森県(75.8) 徳島県(75.7) 福島県(75.3) 佐賀県(75.0) 仙台市(75.0) 香川県(71.9) 滋賀県(71.7) 埼玉県(70.6)
60%台	7	鳥取県(68.2) 静岡県(67.4) 岡山県(67.3) 大阪府(65.9) 東京都(64.6) 宮城県(62.5) 川崎市(60.0)
50%台	4	栃木県(58.7) 大阪市(57.9) 島根県(55.3) 千葉市(50.0)
40%台	5	群馬県(47.1) 名古屋市(46.2) 横浜市(44.4) 京都市(44.4) 広島市(42.9)
30%台	0	
20%台	0	
10%台	0	
0~9%台	3	さいたま市(0.0) 新潟市(0.0) 浜松市(0.0)

また、平均実施率 80%以上の自治体を地域別で見ると以下のとおりとなり、西日本の府県・政令市におけるインターンシップ実施率の上昇が顕著に確認される。

[平成 16 年度]

北海道 2 (北海道, 札幌市), 東北 2 (秋田県, 山形県), 関東 1 (茨城県), 中部 3 (富山県, 長野県, 岐阜県), 九州 2 (宮崎県, 北九州市)

[平成 22 年度]

北海道 2 (北海道, 札幌市), 東北 2 (秋田県, 山形県), 関東 3 (茨城県, 千葉県, 神奈川県), 中部 9 (新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 愛知県, 静岡市), 近畿 6 (三重県, 京都府, 兵庫県, 和歌山県, 堺市, 神戸市), 中国 2 (広島県, 山口県), 四国 1 (愛媛県), 九州 9 (福岡県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県, 北九州市, 福岡市)

#### 4-2 学科別に見たインターンシップ実施率の推移

次に、普通科・職業に関する学科・総合学科それぞれにおけるインターンシップの実施率の推移を確認する。ここでは、全ての自治体における学科別データが入手可能な調査のうち最も古いデータ（平成 17 年度）と、最新データ（平成 22 年度）を比較した【表 6】。

まず特徴的なのは、いずれの学科においても平均実施率がこの 5 年の間に大きく上昇していることが確認されたことである。とりわけ普通科において顕著な伸びが見られた（平成 17 年度 50.2%，平成 22 年度 73.4%（+23.2 ポイント））。しかしながら、普通科における平均実施率自体は、職業に関する学科や総合学科に比べ、低いままにとどまっている。平成 22 年度の平均実施率で見ると、普通科 73.4%，職業に関する学科 94.4%，総合学科 93.9%であり、歴然とした差が確認できる。特に実施率が 50%未満の自治体数の差は著しい（普通科 15 自治体，職業に関する学科 2 自治体，総合学科において該当する自治体はない）。

中学校における職場体験活動は、ほぼ全ての学校で実施学年に在籍する生徒全員を対象として実施されており、そのうち、総合的な学習の時間に位置付ける学校が大多数を占める。一方、高等学校におけるインターンシップの教育課程上の位置付けは、学科によって異なっている。具体的には、職業に関する学科や総合学科におけるインターンシップは、現場実習等の職業に関する教科・科目や学校設定教科・科目等の中で実施されることが多いが、普通科の場合は、教育課程に位置付けず、長期休業中などの機会に希望者を対象として実施されるケースが多い。このような違いが、学科による実施率の差を生む要因となっていると考えられる。なお、高等学校において、インターンシップを総合的な学習の時間に位置づける学校は全体の 3 割未満\*にとどまり（平成 22 年度）、中学校との大きな差が確認される。

\* 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成 22 年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果（概要）」  
平成 23 年 9 月 9 日

【表6】 学科別にみた全日制高等学校インターンシップ実施率の分布

6-1 普通科

平成 17 年度 <全国平均 50.2%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	5	沖縄県 札幌市 仙台市 神戸市 福岡市
90%台	2	北海道(94.2) 岐阜県(93.0)
80%台	4	千葉県(86.8) 長野県(84.8) 秋田県(80.5) 大阪市(80.0)
70%台	2	茨城県(77.3) 山形県(72.7)
60%台	10	和歌山県(69.0) 福島県(67.3) 香川県(66.7) 富山県(65.5) 奈良県(65.0) 青森県(61.7) 兵庫県(60.6) 広島県(60.6) 熊本県(60.0) 横浜市(60.0)
50%台	5	岩手県(59.6) 石川県(57.7) 大分県(51.7) 神奈川県(50.8) 長崎県(50.0)
40%台	7	宮城県(46.6) 鹿児島県(46.0) 大阪府(45.7) 佐賀県(45.0) 東京都(44.7) 愛媛県(44.2) 広島市(40.0)
30%台	5	徳島県(37.5) 宮崎県(36.8) 福岡県(33.8) 愛知県(33.3) 山梨県(31.8)
20%台	6	静岡県(25.0) 三重県(24.4) 群馬県(23.5) 鳥取県(22.2) 滋賀県(20.0) 島根県(20.0)
10%台	6	高知県(18.2) 新潟県(14.1) 埼玉県(12.6) 岡山県(12.5) 福井県(11.1) 栃木県(10.4)
0~9%台	7	京都府(9.5) さいたま市(0.0) 千葉市(0.0) 川崎市(0.0) 静岡市(0.0) 名古屋市(0.0) 京都市(0.0)

平成 22 年度 <全国平均 73.4%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	6	沖縄県 札幌市 川崎市 静岡市 北九州市 福岡市
90%台	8	北海道(99.4) 長野県(98.4) 神奈川県(95.4) 愛知県(95.2) 宮崎県(94.4) 三重県(94.3) 大分県(92.3) 岐阜県(92.1)
80%台	11	鹿児島県(86.4) 石川県(86.2) 富山県(85.7) 福岡県(85.5) 広島県(83.9) 奈良県(83.3) 熊本県(83.0) 秋田県(82.9) 兵庫県(82.2) 山形県(80.6) 神戸市(80.0)
70%台	7	茨城県(78.7) 福井県(77.8) 新潟県(75.9) 大阪市(75.0) 和歌山県(74.1) 千葉県(73.7) 京都府(70.7)
60%台	8	山口県(65.8) 青森県(64.3) 長崎県(63.9) 徳島県(63.6) 愛媛県(61.9) 岩手県(61.9) 大阪府(61.6) 福島県(60.9)
50%台	8	東京都(59.7) 佐賀県(58.8) 滋賀県(57.6) 高知県(57.1) 埼玉県(55.1) 静岡県(51.5) 仙台市(50.0) 千葉市(50.0)
40%台	4	香川県(47.4) 山梨県(45.5) 宮城県(43.1) 横浜市(40.0)
30%台	2	栃木県(38.1) 鳥取県(30.0)
20%台	4	京都市(25.0) 岡山県(22.6) 群馬県(20.5) 広島市(20.0)
10%台	1	島根県(16.7)
0~9%台	4	さいたま市(0.0) 新潟市(0.0) 浜松市(0.0) 名古屋市(0.0)

## 6-2 職業に関する学科

平成 17 年度 &lt;全国平均 82.5%&gt;

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	10	青森県 山形県 神奈川県 大分県 札幌市 静岡市 京都市 広島市 北九州市 福岡市
90%台	21	愛知県(98.6) 沖縄県(97.8) 熊本県(97.6) 北海道(97.1) 群馬県(97.0) 愛媛県(96.9) 鹿児島県(95.8) 栃木県(95.7) 岐阜県(95.3) 石川県(95.1) 佐賀県(94.7) 福井県(94.5) 宮崎県(94.4) 長崎県(94.3) 福島県(92.9) 香川県(92.0) 秋田県(91.0) 富山県(90.6) 茨城県(90.5) 宮城県(90.0) 鳥取県(90.0)
80%台	7	和歌山県(88.9) 静岡県(86.7) 神戸市(85.7) 兵庫県(84.6) 岩手県(84.5) 島根県(84.0) 福岡県(81.4)
70%台	6	山梨県(78.0) 滋賀県(77.8) 広島県(75.9) 埼玉県(74.6) 長野県(73.4) 川崎市(70.0)
60%台	9	徳島県(68.2) 千葉県(67.7) 大阪市(66.7) 京都府(65.9) 新潟県(65.2) 高知県(65.1) 三重県(64.9) 岡山県(61.8) 山口県(61.8)
50%台	4	東京都(59.2) 奈良県(51.1) 横浜市(50.0) 名古屋市(50.0)
40%台	1	仙台市(42.9)
30%台	0	
20%台	1	大阪府(29.4)
10%台	0	
0~9%台	0	

平成 22 年度 &lt;全国平均 94.4%&gt;

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	24	北海道 青森県 岩手県 山形県 茨城県 栃木県 新潟県 岐阜県 滋賀県 山口県 愛媛県 高知県 長崎県 札幌市 仙台市 川崎市 静岡市 名古屋市 京都市 堺市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市
90%台	19	愛知県(98.5) 福井県(98.2) 沖縄県(97.7) 静岡県(97.2) 宮崎県(97.1) 大分県(96.8) 広島県(96.4) 兵庫県(96.0) 福岡県(95.6) 神奈川県(95.5) 鹿児島県(95.4) 鳥取県(95.0) 佐賀県(94.4) 埼玉県(94.0) 和歌山県(93.3) 岡山県(92.9) 奈良県(92.3) 山梨県(91.7) 宮城県(91.7)
80%台	9	福島県(89.5) 熊本県(89.4) 秋田県(88.0) 群馬県(88.0) 長野県(86.1) 三重県(83.3) 富山県(81.8) 石川県(81.3) 大阪府(80.0)
70%台	2	香川県(77.3) 徳島県(75.0)
60%台	3	東京都(68.8) 千葉県(66.7) 京都府(65.0)
50%台	1	横浜市(50.0)
40%台	1	大阪市(42.9)
30%台	0	
20%台	0	
10%台	0	
0~9%台	1	新潟市(0.0)

6-3 総合学科

平成 17 年度 <全国平均 78.5%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	24	秋田県 山形県 茨城県 東京都 福井県 山梨県 長野県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 佐賀県 熊本県 宮崎県 沖縄県 横浜市 大阪市
90%台	0	
80%台	8	大阪府(88.9) 北海道(87.5) 福島県(87.5) 神奈川県(87.5) 広島県(84.6) 宮城県(83.3) 石川県(83.3) 新潟県(80.0)
70%台	5	栃木県(75.0) 静岡県(75.0) 大分県(75.0) 岐阜県(71.4) 長崎県(71.4)
60%台	3	青森県(66.7) 富山県(66.7) 愛知県(60.0)
50%台	5	岩手県(50.0) 埼玉県(50.0) 千葉県(50.0) 岡山県(50.0) 鹿児島県(50.0)
40%台	2	三重県(42.9) 滋賀県(40.0)
30%台	0	
20%台	2	高知県(25.0) 群馬県(20.0)
10%台	0	
0~9%台	2	名古屋市(0.0) 福岡市(0.0)

平成 22 年度 <全国平均 93.9%>

実施率	計	都道府県・政令市 ( )は実施率(%)
100%	38	岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 新潟県 富山県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 横浜市 名古屋市 大阪市 神戸市 福岡市
90%台	4	北海道(92.3) 広島県(92.3) 石川県(90.0) 大阪府(90.0)
80%台	4	青森県(83.3) 滋賀県(83.3) 栃木県(80.0) 高知県(80.0)
70%台	3	山梨県(75.0) 岡山県(75.0) 宮城県(71.4)
60%台	2	群馬県(66.7) 東京都(66.7)
50%台	0	
40%台	0	
30%台	0	
20%台	0	
10%台	0	
0~9%台	0	

### 4-3 普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ参加率

このように、普通科におけるインターンシップ実施率は、ほかの学科に比べて低いままとなっているが、インターンシップに参加する生徒の割合に注目してみると、更なる課題が浮かび上がる。ここでは、平成22年度における職業に関する学科と普通科を比較することによって、その実態を整理する【表7】。

既に指摘したように、中学校における職場体験活動は、ほぼ全ての学校で実施学年に在籍する生徒全員を対象として実施されており、とりわけ総合的な学習の時間に位置付ける学校が多いが、高等学校においては、特定教科・科目を履修する生徒や参加を希望する生徒など、一部の生徒のみを対象とする学校が多く見られる。そのため、学校によるインターンシップの実施率は、高校生の参加実態を示すものではない。よってここでは、在学中一度でもインターンシップに参加したことがある3年生の割合を「インターンシップ参加率」として、平成22年度における自治体の現状を整理した。

平均参加率は【表7】が示すとおり、普通科では17.2%、職業に関する学科では64.1%であり、大きな差が見られる。特に、普通科においては、参加率10%未満が27府県・政令市(42.9%)と極めて多く、生徒が全くインターンシップに参加していない自治体が3政令市確認された点が特徴的である。

【表7】普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ参加率の分布（平成22年度）

参加率	普通科 <平均参加率 17.2%>		職業に関する学科 <平均参加率 64.1%>	
	計	都道府県・政令市 ( )は参加率(%)	計	都道府県・政令市 ( )は参加率(%)
100%	1	札幌市	4	札幌市 川崎市 名古屋市 堺市
90%台	1	沖縄県(99.5)	8	佐賀県(99.9) 栃木県(99.7) 宮崎県(99.0) 富山県(96.5) 福井県(95.9) 青森県(95.4) 沖縄県(94.6) 鹿児島県(94.5)
80%台	0		9	熊本県(89.7) 北海道(89.6) 秋田県(89.1) 山形県(88.0) 岐阜県(86.8) 愛媛県(83.7) 岩手県(81.1) 京都市(80.6) 山梨県(80.5)
70%台	0		9	大分県(78.7) 群馬県(77.7) 福岡県(75.8) 鳥取県(75.1) 滋賀県(73.1) 広島県(72.6) 山口県(71.7) 島根県(71.2) 長崎県(70.9)
60%台	0		4	福岡市(69.9) 和歌山県(67.7) 香川県(62.8) 石川県(61.4)
50%台	2	川崎市(59.5) 富山県(55.2)	5	高知県(58.0) 福島県(56.5) 宮城県(56.0) 茨城県(56.0) 広島市(54.3)
40%台	1	秋田県(43.5)	6	岡山県(48.6) 長野県(45.3) 静岡県(44.6) 徳島県(44.2) 埼玉県(41.3) 兵庫県(40.6)
30%台	4	北海道(36.7) 熊本県(33.4) 鹿児島県(32.4) 愛媛県(31.7)	8	愛知県(39.2) 奈良県(37.8) 静岡市(36.8) 新潟県(36.4) 三重県(34.6) 神奈川県(33.8) 京都府(33.5) 千葉県(30.4)
20%台	8	青森県(29.8) 岐阜県(29.0) 石川県(28.0) 和歌山県(26.9) 山形県(25.8) 長野県(24.4) 福島県(20.5) 茨城県(20.2)	3	東京都(27.0) 仙台市(25.7) 神戸市(22.5)
10%台	19	宮崎県(19.7) 広島県(18.4) 三重県(17.1) 長崎県(17.0) 宮城県(16.4) 埼玉県(16.3) 山口県(16.3) 高知県(15.5) 奈良県(14.5) 福岡県(13.8) 山梨県(13.1) 徳島県(13.0) 東京都(12.9) 岩手県(12.7) 岡山県(12.4) 神奈川県(12.1) 大分県(10.8) 滋賀県(10.3) 静岡県(10.1)	0	
0~9%台	27	福井県(9.2) 栃木県(9.1) 静岡市(8.4) 香川県(8.3) 佐賀県(8.3) 新潟県(8.3) 兵庫県(7.7) 北九州市(7.5) 京都府(7.4) 千葉県(7.4) 仙台市(6.6) 群馬県(6.4) 神戸市(6.4) 福岡市(6.1) 愛知県(6.0) 横浜市(3.9) 大阪市(3.5) 大阪府(2.4) 鳥取県(2.3) 島根県(2.2) 広島市(1.0) 京都市(0.7) 新潟市(0.5) 千葉市(0.2) さいたま市(0.0) 浜松市(0.0) 名古屋市(0.0)	5	新潟市(6.9) 大阪府(6.8) 大阪市(6.5) 横浜市(6.5) 北九州市(4.5)

※ 参加率:3年生のうち「在学中に1回でもインターンシップを体験した者の割合」(当該単年度の参加率ではない点に留意)

#### 4-4 普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ実施平均日数

次に、インターンシップの実施平均日数の観点から、普通科の実情を見てみよう。

国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」では、インターンシップの実施日数調査の回答選択肢は次のようになっている。

「1日」「2～3日」「4～5日」「6～10日」「11～29日」「30日以上」

よって、ここでは便宜的に、これらの選択肢を左から順に次のように読み替えて計算し、平成22年度における普通科のインターンシップ実施平均日数の傾向を、職業に関する学科との比較を通して示すこととする【表8】。

「1日」「2.5日」「4.5日」「8日」「20日」「30日」

【表8】普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ実施日数の分布（平成22年度）

実施日数	普通科 <実施平均日数 2.1日>		職業に関する学科 <実施平均日数 3.7日>	
	計	都道府県・政令市 ( )は実施平均日数	計	都道府県・政令市 ( )は実施平均日数
5日以上	2	長崎県(6.4) 群馬県(5.8)	10	大阪市(11.8) 徳島県(6.5) 兵庫県(5.9) 宮崎県(5.6) 石川県(5.5) 香川県(5.2) 熊本県(5.2) 埼玉県(5.1) 長崎県(5.0) 愛知県(5.0)
4日台	2	神戸市(4.4) 三重県(4.4)	14	岡山県(4.8) 愛媛県(4.8) 三重県(4.7) 鹿児島県(4.6) 栃木県(4.6) 京都府(4.5) 千葉県(4.4) 奈良県(4.3) 静岡県(4.3) 神奈川県(4.2) 大分県(4.1) 福岡市(4.0) 山口県(4.0) 福岡県(4.0)
3日台	4	兵庫県(3.4) 高知県(3.3) 横浜市(3.2) 島根県(3.0)	18	山形県(3.9) 富山県(3.9) 群馬県(3.9) 東京都(3.8) 滋賀県(3.7) 山梨県(3.7) 鳥取県(3.7) 長野県(3.6) 広島県(3.6) 岐阜県(3.5) 福井県(3.5) 北海道(3.4) 仙台市(3.3) 高知県(3.2) 茨城県(3.1) 岩手県(3.1) 島根県(3.0) 佐賀県(3.0)
2日台	26	鳥取県(2.9) 神奈川県(2.8) 香川県(2.7) 福島県(2.7) 愛媛県(2.6) 秋田県(2.6) 青森県(2.5) 沖縄県(2.5) 千葉市(2.5) 京都市(2.5) 東京都(2.5) 石川県(2.5) 埼玉県(2.4) 栃木県(2.4) 千葉県(2.3) 徳島県(2.3) 熊本県(2.3) 山形県(2.3) 宮城県(2.3) 京都府(2.2) 岩手県(2.2) 茨城県(2.1) 静岡県(2.1) 大阪市(2.1) 新潟県(2.0) 山口県(2.0)	14	青森県(2.9) 宮城県(2.9) 沖縄県(2.9) 秋田県(2.9) 福島県(2.8) 神戸市(2.8) 和歌山県(2.7) 新潟県(2.7) 大阪府(2.6) 広島市(2.6) 京都市(2.5) 川崎市(2.5) 横浜市(2.4) 名古屋市(2.4)
1日台	25	長野県(1.9) 大阪府(1.9) 和歌山県(1.9) 山梨県(1.8) 北海道(1.8) 愛知県(1.8) 宮崎県(1.8) 鹿児島県(1.8) 岐阜県(1.7) 広島県(1.7) 福岡市(1.7) 奈良県(1.6) 滋賀県(1.6) 佐賀県(1.6) 福岡県(1.5) 富山県(1.5) 大分県(1.4) 福井県(1.4) 川崎市(1.3) 岡山県(1.2) 静岡市(1.1) 札幌市(1.0) 仙台市(1.0) 広島市(1.0) 北九州市(1.0)	4	静岡市(1.8) 札幌市(1.4) 堺市(1.0) 北九州市(1.0)
1日未満	4	さいたま市(0.0) 新潟市(0.0)※1 浜松市(0.0) 名古屋市(0.0)	1	新潟市(0.0)※2

※1 ※2: 新潟市の場合、平成22年度3年生で3年間を通して1回でもインターンシップを体験した者の割合は、普通科で0.5%、職業に関する学科で6.9%であるが、平成22年度はインターンシップ未実施のため、本報告書2-2-2(P2)に示した算出の方法に基づき、参加率を「0.0%」と表記した。

その結果、インターンシップの実施平均日数においては、上に整理した平均参加率同様、普通科と職業に関する学科との間に大きな差が確認された（普通科：2.1日、職業に関する学科：3.7日）。普通科

においては、実施平均日数3日以上となったのは8自治体（12.7%）にとどまっているが、職業に関する学科では3日以上が42自治体、全体の68.9%を占めている。

#### 4-5 自治体におけるインターンシップの充実の度合いとインターンシップ推進施策との関連

本整理の最後に、自治体におけるインターンシップの充実の度合いとインターンシップ推進関連施策との関連について整理する。（なお、本報告書においては、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施してきた「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」に対する都道府県・政令市教育委員会からの回答において示された施策のみを取り上げているため、それぞれの回答に示される情報量の差が大きいことなどにより、個別施策の具体的内容にまで踏み込んだ考察は見送った。）

ここでは、以下に示した基準によって、平成22年度においてインターンシップの充実が図られている自治体（A群）と、そうではない自治体（B群）に分け、該当する自治体におけるこれまでの推進関連施策を挙げる【表9】。

- A群 ・普通科におけるインターンシップ参加率の上位10位以内 かつ
- ・職業に関する学科におけるインターンシップ参加率の上位15位以内
- B群 ・普通科におけるインターンシップ参加率5%未満 かつ
- ・職業に関する学科におけるインターンシップ参加率10%未満

その結果、A群においては、「自治体c」を除いて、全ての自治体が継続的なインターンシップ推進関連施策を講じてきていることとは対照的に、B群においては「自治体j」を除き、継続的な施策が見られないことが確認された。中学校の職場体験活動と同様に、自治体による高等学校インターンシップの推進関連施策の継続が各学校の取組の充実につながっていることを示すものと言えよう。都道府県・政令市教育委員会による施策の一層の充実が期待される。



平成23年1月に中央教育審議会が取りまとめた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、「高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策」の柱の一つとして、「卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話、就業体験活動等の体験的な学習の機会を、計画的・体系的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせること」を挙げている。また、平成21年に改訂された学習指導要領の改訂に際して出された「高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示及び移行措置について（通知）」（20文科初第1312号（平成21年3月9日））は、「ボランティア活動などの社会奉仕体験に関する活動や就業体験に関する活動の充実を図ったこと」を「主な改善事項」の一つとして明示している。

このようなインターンシップへの高い期待にもかかわらず、これまで整理をしてきたとおり、高等学校のインターンシップには改善の余地が大きいのが現実である。例えば、全般的な実施率・参加率は、中学校の職場体験活動のそれを下回っており、特に普通科における取組は著しく低調なままとなっている。また、普通科におけるインターンシップの実施平均日数（2.1日）も、中学校における職場体験活動（2.9日）に及んでいない。



高等学校におけるインターンシップの推進と充実は、学科や卒業後の進路を問わず不可欠であり、各自治体・学校での積極的な取組が求められる。なかでも、普通科におけるインターンシップの今後の活性化に強く期待したい。

【表 9】インターンシップの充実の度合い（平成 22 年度）とインターンシップ推進施策との関連

A群	普通科		職業に関する学科		インターンシップ推進関連施策		
	参加率	実施率	参加率	実施率	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度以前
自治体 a	100.0	100.0	100.0	100.0	進路探究学習インターンシップ推進事業	進路探究学習インターンシップ推進事業	H16～20 インターンシップ等推進事業
自治体 b	90%台後半	100.0	90%台前半	90%台後半	インターンシップ推進事業	インターンシップ推進事業	H16・17 高校生チャレンジウィーク事業、インターンシップ推進事業は H18 年度から継続
自治体 c	50%台後半	100.0	100.0	100.0	独自事業なし	自治体 c 立高等学校進路指導研究会	H16～20 独自事業なし
自治体 d	50%台後半	80%台後半	90%台後半	80%台前半	インターンシップ制度推進事業	インターンシップ制度推進事業	H16 年度から継続
自治体 e	40%台前半	80%台前半	80%台後半	80%台後半	キャリア教育等推進事業	高校生インターンシップ推進事業	高校生インターンシップ推進事業は H16 年度から継続
自治体 f	30%台後半	90%台後半	80%台後半	100.0	高校生インターンシップ推進事業、キャリア教育受託ビジネスモデル構築事業	高校生インターンシップ推進事業	高校生インターンシップ推進事業は H17 年度から継続

B群	普通科		職業に関する学科		インターンシップ推進関連施策		
	参加率	実施率	参加率	実施率	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度以前
自治体 g	0.0	0.0	—	—	高大連携講座	独自事業なし	H16～20 独自事業なし
自治体 h	0.0	0.0	—	—	独自事業なし	独自事業なし	H19～20 独自事業なし
自治体 i	1%未満	0.0	6%台	0.0	就職支援及び職業観・勤労観の育成事業	独自事業なし	H19～20 独自事業なし
自治体 j	2%台	60%台前半	6%台	80%台前半	インターンシップ推進事業	インターンシップ推進事業	H17 年度から継続
自治体 k	3%台	40%台前半	6%台	50%台前半	独自事業なし	キャリア教育実践プロジェクト事業	H16～20 独自事業なし
自治体 l	3%台	70%台後半	6%台	40%台前半	独自事業なし	独自事業なし	H16 自治体 l 立高校夢サポート 21 事業、H17～ 独自事業なし

※ 自治体 g、自治体 h は、職業に関する学科を設置していない

※ 参加率：3 年生のうち「在学中に 1 回でもインターンシップを体験した者の割合」（当該単年度の参加率ではない点に留意）